

# 原発安全対策5兆5000億円

## 新規制基準 15年の倍以上に

電力11社

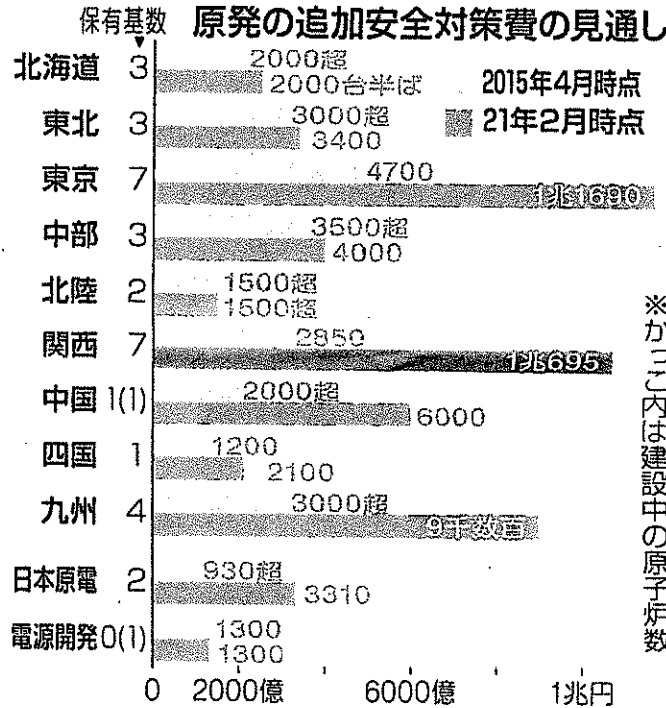
※かっこ内は建設中の原子炉数

二〇一一年の東京電力福島第一原発事故後、原発の再稼働に必要な追加の安全対策費が、電力十一社の合計で少なくとも五兆五千億円に上ることが、本紙の調べでわかった。一五年の本紙調査と比べ、対策が進んだため二倍以上に膨らんだ。テロ対策施設の建設などでさらなる増加は確実だが、政府は一五年以降、発電コストの検証を公表しておらず、原発の経済性が改めて問われそうだ。

### 関連③面

本紙は今回、原発を保有する北海道から九州までの大手電力九社と、原発を保有・建設中の二社の計十一社を対象に、最新の見積額を尋ねた。一五年四月の本紙調査では二兆五千九百億円超だったが、今回は原子

原発の追加安全対策費の見通し



力規制委員会の審査で新規制基準への適合が認められ、原発を再稼働させた。原子力会社で費用が大幅に増えた。

九社のうち東京電力と関西電力は、対策費用が一兆円を超えた。保有する原発四基をすべて再稼働させた

九州電力も九千数百億円に上った。テロ対策として離れた場所から原子炉への注水を継続できる施設の建設費などが増えたという。

新規制基準で必要となったテロ対策施設は、既存の原子炉三十三基のうち、既に再稼働した関西高浜原発

3号機(高浜町)と九電川内(鹿兒島県)の三基以外ではまだ完成していない。中部電力のほか北海道、東北、北陸、中国の各電力は建設費の見通しが出せないという。再稼働に当たり、それぞれ一基当たり数百億円以上の上積みが必要となる可能性がある。

原発の敷地内では関連施設を複数の原子炉で共有するため、一基当たりの追加安全対策費は不明だが、規制委の審査で福井県内の全七基の再稼働を認められた関電は、一基平均で千五百億円。日本原子力発電は東海第二原発(茨城県)の一基だけで二千四百十億円、伊方原発1、2号機(愛媛県)の廃炉を決め、3号機のみを保有する四国電力も二千数百億円と回答した。

# 「原発は安い」揺らぐ

## 訴訟リスク、核燃サイクル、廃炉かさむ費用

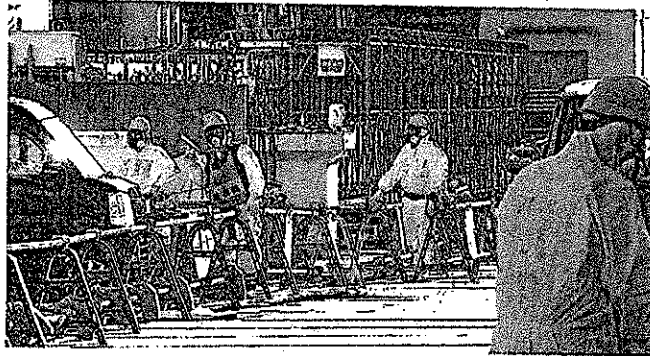
原発再稼働のために必要な安全対策の費用は、電力十一社の合計で五・五兆円を上回る見通しとなった。東京電力福島第一原発の事故後も、政府は原発が経済性に優れているとの立場を崩さないが、費用が激増した前提での発電コストの検証は行っていない。識者は「放っておけば国民にツケが回る」と警告する。▶▶面参照 (中略裕)

### 安全対策費5.5兆円に



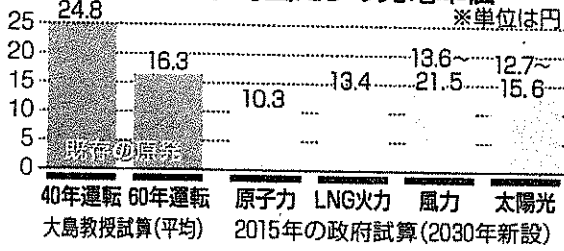
#### ✓発電単価

原発の経済性に詳しい龍谷大の大島堅一教授は昨年、電力各社の安全対策費などを調べ、原発の発電単価を独自に試算した。その結果、政府が最安とする原発の単価は、太陽光など他



使用済み核燃料取り出しのため、3号機原子炉建屋前で働く作業員。1月、福島県大熊町の東京電力福島第一原発で

1キロワット時当たりの発電単価



の電源を上回った。「(原発の方が)安いだろうと思っただけで試算したので驚いた」と話す。

資源エネルギー庁は二〇一五年、有識者会議で原子力や火力、太陽光などの電源別に、新設した場合の発電コストを検証した。三〇年に新設した場合の発電単価は、原発が一発時当たり「一〇・三円」で最も安いとされ、同庁は現在もホームページでこの試算を引用。「発電コストの面で原発に優位性があることに変わりはない」との見解を示している。

これに対し、大島教授は福島第一原発の事故後に再稼働した九基と、再稼働を目指して原子力規制委員会審査を受けている十四基を対象に、エネ庁の一五年の計算方法に沿って発電単価を試算した。

その結果、仮にすべての原発が運転延長の認可を受け、六十年間動かさせたとしても、平均で「一六・三円」と政府試算より六円高くなった。

大島教授の試算では、建設費を除外した上で、事故が起きた場合にかかる費用

や、追加の安全対策費を最新の数値に置き換えるなどした。巨額な建設費を除外しても、安全対策費などが単価を押し上げる結果になった。

大島教授は「電力会社はどっぴり意味で(原発が)経済効率的かを株主に示すべきだし、国も二酸化炭素対策は安い電源から導入していくべきだ。原発は安いという前提でエネルギー政策を決めるのは間違い」と指摘する。

大島教授の試算以上に、発電単価が上昇する可能性もある。既存原発の再稼働が遅れたり、事故やトラブルで停止を余儀なくされたりすると発電できず、単価が増す要因となるためだ。再稼働は既に政府の想定より時間がかかっている。

福島第一原発事故後は訴訟リスクも高まっている。一六年三月の大阪地裁による仮処分決定で、関西電力高浜原発3号機(高浜町)は運転中の原発で初めて、司法判断で停止に追い込まれた。昨年一月には中国電

力伊方原発3号機(愛媛県)も広島高裁の仮処分決定で再稼働できなくなっていた。

使用済み核燃料を再利用する核燃サイクルの関連費用がどこまで膨らむのかも見通せない。関連施設の日本原燃再処理工場(青森県)は二十回以上の完成延期を繰り返し、一一年に一・七兆だった事業費は現在一三・九兆円と、二兆円以上増えた。

使用済み核燃料からプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜるMOX燃料を一般の原発で使うプルサーマル発電でも、使用済みMOX燃料をどう処理するかはまだ白紙状態だ。

福島第一原発の廃炉費用も発電単価に影響する。政府は一六年、廃炉費用を一・五兆円と試算し、新電力も含む利用者の電気料金に一部を転嫁する仕組みを導入した。

その後、国は新たな見込み額を示していないが、民間シンクタンク「日本経済研究センター」は一九年、廃炉費用は三十五兆八十一兆円になるとの試算を公表している。